

農地 — 担い手への農地集積・集約化 —

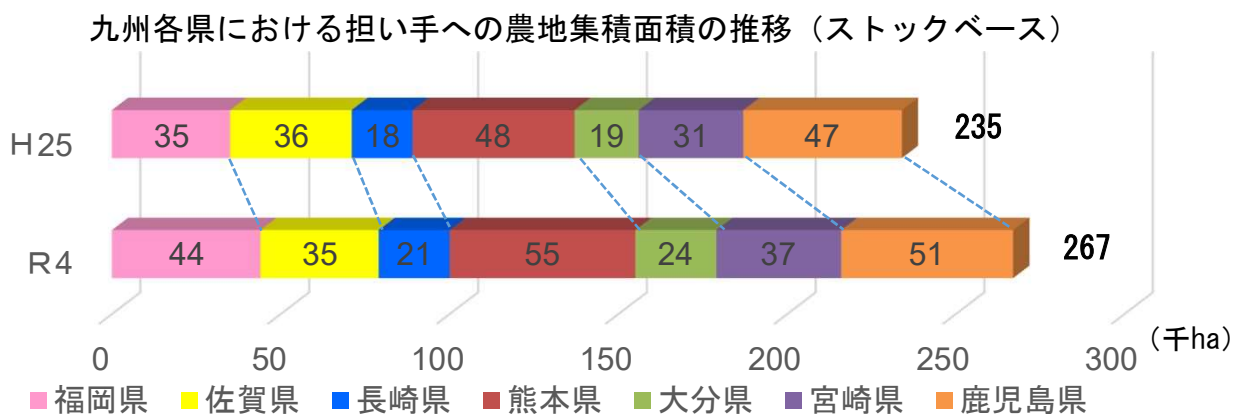
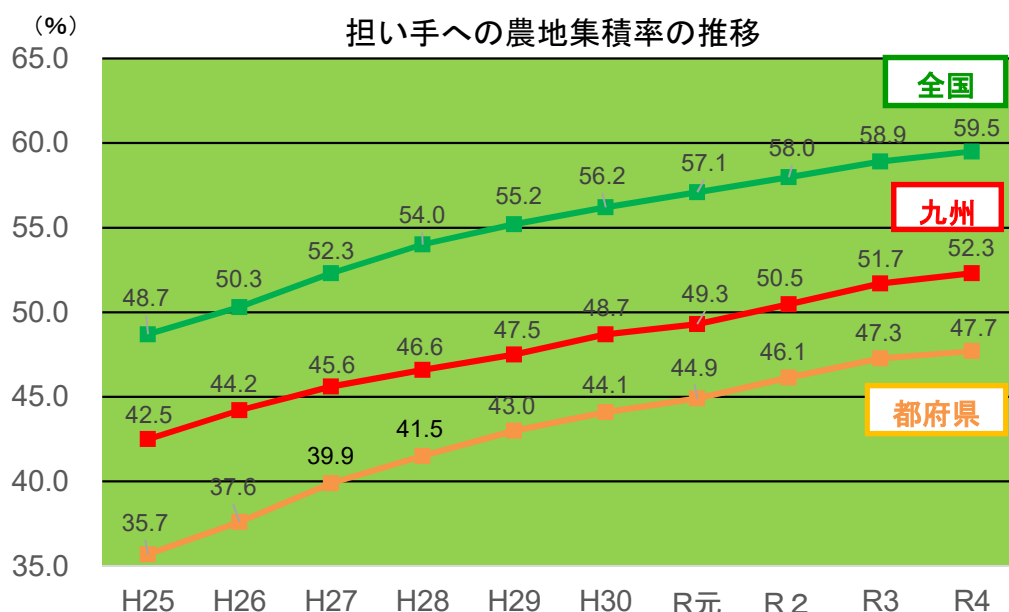
【農地集積・集約の加速化に向けた展開】

九州における担い手への農地集積率は、平成25（2013）年度は42.5%となっていました。平成26（2014）年に各県に農地中間管理機構（以下「機構」という。）が設置されてから、担い手への農地集積率は着実に伸びており、令和4（2022）年度は52.3%となっています。

近年は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響によって、九州においても農地集積・集約化を進めるための人・農地プランの話し合い活動が低調な状況となっており、担い手の高齢化等の影響により集積率の伸びは鈍化しています。

このような中、人・農地プランは、令和5（2023）年4月に施行された農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律において、地域計画（目標地図を含む）として法定化されました。

九州農政局では、農地集積・集約化を更に加速化するため、地域計画策定の実施や各種施策の一体的な推進と併せ、各県、機構などの関係機関を構成員とした農地集積・集約化推進合同会議を開催し、集積・集約化に係る情報の共有などに取り組んでいます。具体的には、中山間地域や畑・果樹地帯の農地が多いという九州農業の特色を踏まえ、これらの地域での取組のノウハウを事例として整理し、ホームページに掲載するなどして横展開を図っています。



資料：農林水産省調べ

農地 — 基盤整備 —

【強い農業の基盤作りの推進】

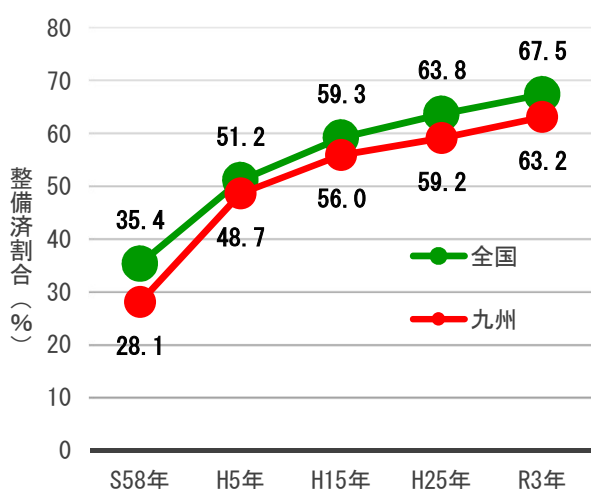
農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、水田の大区画化・汎用化や畑地かんがい施設の整備などの農業の基盤づくりが重要です。

九州では、水田の整備済割合（30 a 程度以上）が、全国平均の67.5%より低い63.2%となっており、50 a 以上の大区画化の割合はさらに低くなっています。

一方、畑のかんがい施設の整備割合は、全国平均の25.1%より高い28.5%となっていますが、末端農道整備済割合は、全国平均の78.9%より低い67.8%となっています。

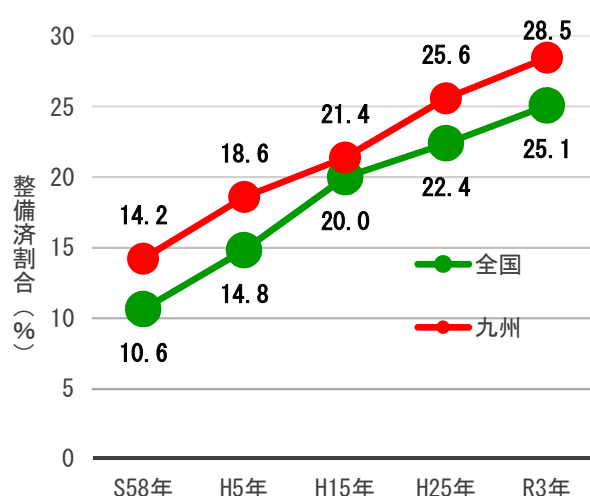
このため、大区画化や汎用化等の整備を引き続き進め、労働生産性の向上や高収益作物の導入を図っていく必要があります。

【水田の整備済割合（30 a 程度以上）の推移】



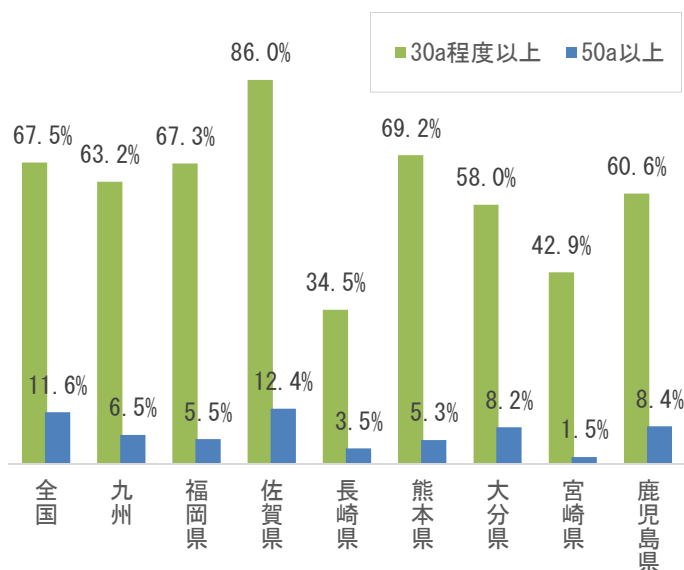
資料：令和3年度農業基盤情報基礎調査（各年度）
（R3年は令和3年3月31日時点）

【畑のかんがい施設の整備済割合の推移】



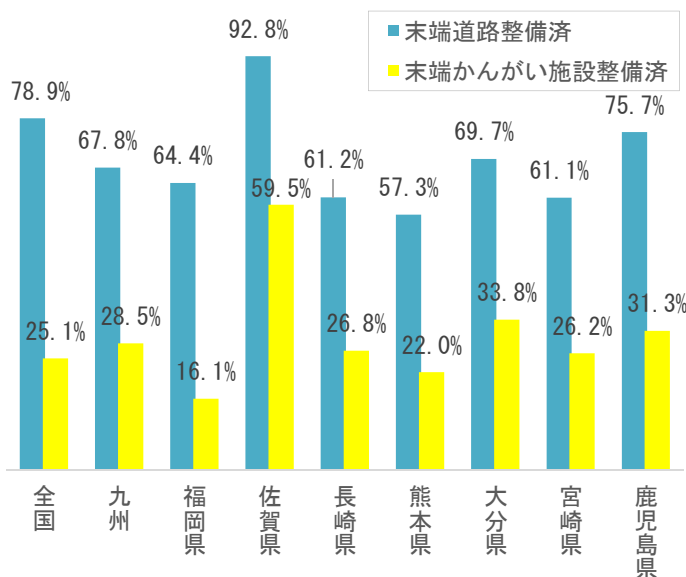
資料：令和3年度農業基盤情報基礎調査（各年度）
（R3年は令和3年3月31日時点）

【水田の整備済割合】



資料：令和3年度農業基盤情報基礎調査
（令和3年3月31日時点）

【畑の整備済割合】



資料：令和3年度農業基盤情報基礎調査
（令和3年3月31日時点）

農地 — 荒廃農地解消の取組 —

【荒廃農地の再生利用に向けた取組の推進】

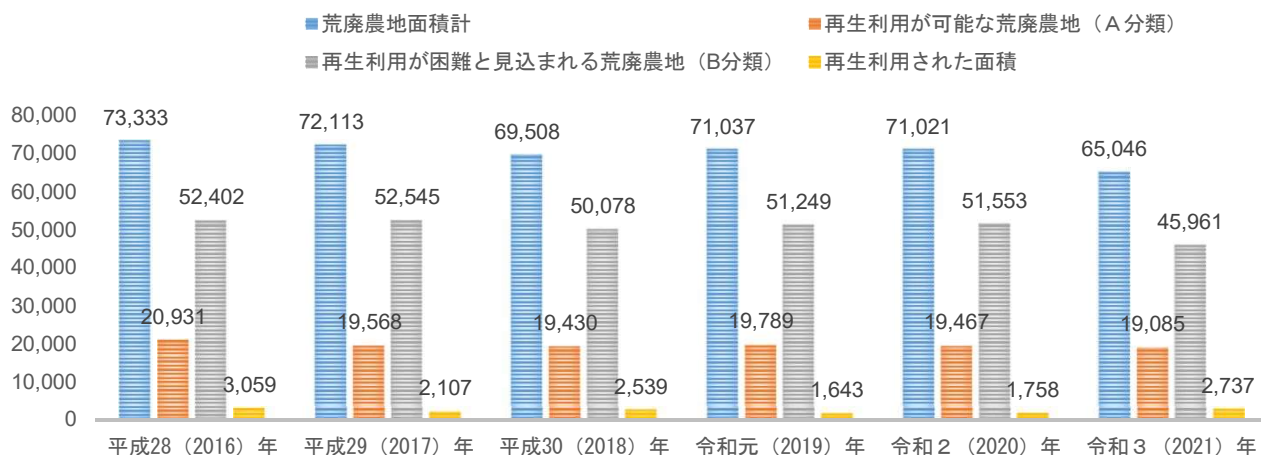
農地面積が減少傾向にある中で、農業生産の基盤である農地の確保や有効活用を図ることが必要であり、荒廃農地の再生を図ることが重要となっています。

令和3（2021）年の九州の荒廃農地面積は6万5,046ha（全国：26万1,342ha）となっており、特に長崎県と鹿児島県で荒廃農地が多くなっています。

各県・市町村では、国の農地耕作条件改善事業のほか、県単独事業等を活用し、雑木除去や簡易な農地整備を行う荒廃農地解消の取組が進められ、令和3（2021）年、九州では2,737haの荒廃農地が再生利用されています。

また、国の多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度による地域・集落の共同活動により荒廃農地の発生防止の取組が進められている中、令和3年（2021）度からは「農山漁村振興交付金（最適土地利用対策）」を創設し、地域ぐるみでの荒廃農地の解消や発生防止の取組を進めています。

荒廃農地の推移



資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

なお、令和3年度調査分から調査方式が変更されたことにより令和3年度分のみ調査対象期間が異なる。

【事例】【地域団体と養蜂家の連携による蜜源作物の作付で農地を保全】

鹿児島県枕崎市の山間部に位置する田布川（たぶがわ）地区は、高齢者の割合が高く、現在、個人、法人合わせて7者の担い手がさつまいも・茶等を栽培していますが、個人の担い手は高齢となり後継者がおらず、地域住民による営農の継続や農地の保全が将来的に危惧されている地域です。

この地区では、地域住民で組織する「夢蛸たぶがわ2016」により、地域内の環境保全活動が行われていましたが、蜜源を増やしたい養蜂業者が現れたことがきっかけとなり、農地の荒廃化を防ぎたい地域住民、養蜂業者、枕崎市が一体となり、令和3

（2021）年度から農山漁村振興交付金の最適土地利用対策を活用し、荒廃農地の解消と菜の花やレンゲ草などの蜜源作物の作付けを行っています。

事業実施期間の5年間で656aの農地を再生*し、条件の良い農地は担い手に集約し、条件の悪い農地は蜜源作物の作付けを行い養蜂業者と連携して収益を得ることで、農地保全の持続的な確保を行うことが期待されています。

* 令和3、4年度で259aの再生



再生前の農地



事業により
復元された農地

【問合せ先】 枕崎市農政課 農政係

農地 ― 国営土地改良事業等 ―

【地域特性を生かした産地形成の基盤を創る国営事業の実施】

九州では、以下の多様な国営土地改良事業等を展開しています。

- ・ 地下ダムの建設による大規模な水源の開発【沖永良部地区、喜界島地区(ともに鹿児島県)】や、基幹的な農業水利施設の改修及び水需要の変化に対応した用水計画の見直しを踏まえた施設の【一ツ瀬川地区(宮崎県)他8地区】を行うかんがい排水事業
- ・ 耕作放棄地を含めた農地を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進めるための農地整備事業【駅館川地区(大分県)と宇城地区(熊本県)】
- ・ 災害の未然防止を図るため、自然的、社会的状況の変化等により機能が低下した農業用排水施設の機能回復や耐震化を図るための農地防災事業【筑後川下流右岸地区(佐賀県)】
- ・ 高潮や波浪など自然災害から農地や宅地等を防護する海岸保全事業【西国東地区(大分県)、玉名横島地区、八代地区(ともに熊本県)】

これらの国営事業と県営事業等の関連事業を併せ行うことにより、農業の生産基盤が整備され、地域特性を生かした大規模な産地が維持・形成されています。

【国営土地改良事業等実施地区位置図】



防災事業により、安定した水利用が可能となったクリーク
(筑後川下流右岸地区(佐賀県))



海岸事業で高潮・波浪及び大規模地震対策を行った海岸堤防
(玉名横島地区(熊本県))

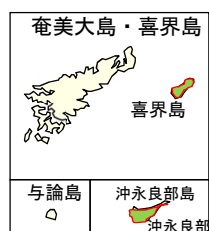


区画整理により集積されたベビーリーフ団地
(駅館川地区(大分県))



かんがい排水事業で整備した地下ダムによる畑地かんがい
(沖永良部地区(鹿児島県))

凡 例	
国営かんがい排水事業	11地区
国営農地再編事業	2地区
国営総合農地防災事業	1地区
直轄海岸保全施設整備事業	3地区
国営事業完了地区	



農地 — 農業水利施設等 —

【計画的な農業水利施設等の長寿命化計画の推進】

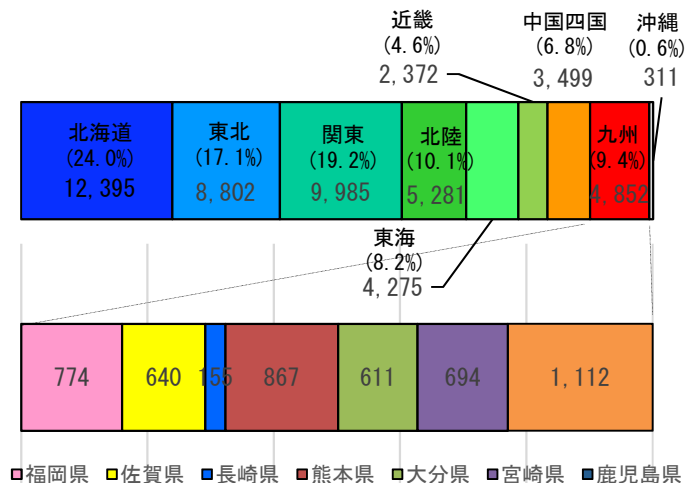
農業生産のために欠くことのできない農業用水を運ぶ基幹的な農業用用水路は、全国で約5万2千kmに及び地球を約1.3周する長さがあり、このうち九州の延長は4,852km（全国の約9%）となっています。また、ダム、頭首工、用排水機場等の施設は全国で7,700箇所にと及び、九州には1,104箇所（全国の約14%）の施設が存在しています。

しかし、これらの施設は老朽化が進んでおり、特に、熊本県、大分県及び宮崎県は半数以上の施設が耐用年数を超過するなど、突発事故の増加や施設機能の低下が懸念される状況にあります。

そこで、農業水利施設等の維持管理・更新等を着実に推進する中期的な取組の方向性を明らかにするため、政府が策定した「インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画を農業水利施設等の造成主体又は施設管理者等が策定し、戦略的な維持管理・更新等を推進しています。

【農業用排水路のストック量】

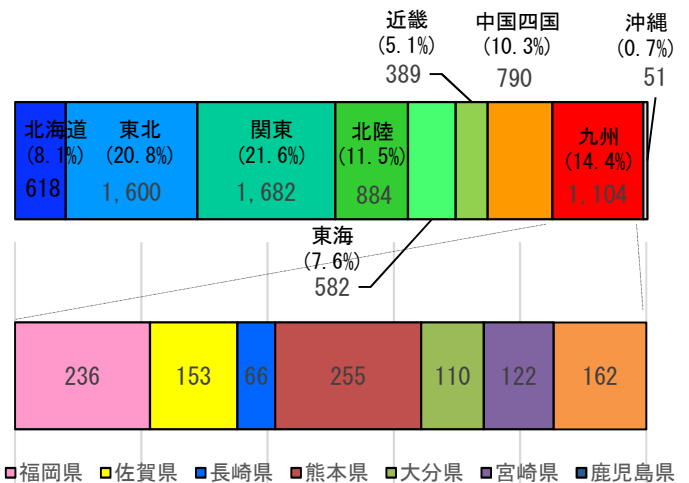
全国 51,739km



資料：令和3年度農業基盤情報基礎調査
(令和3年3月31日時点)

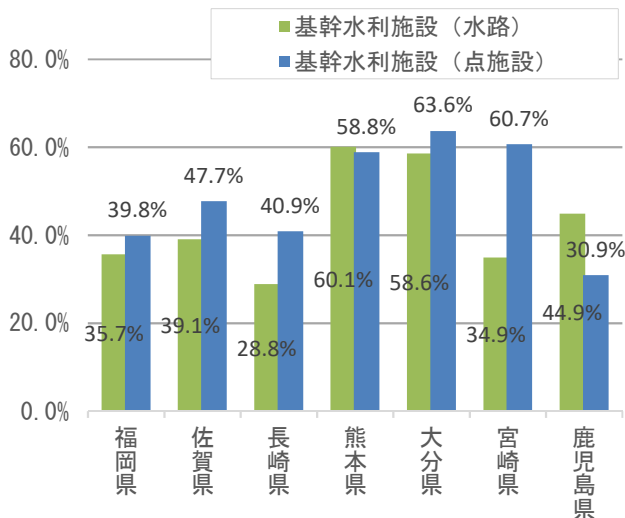
【基本的な農業水利施設数】

全国 7,700箇所



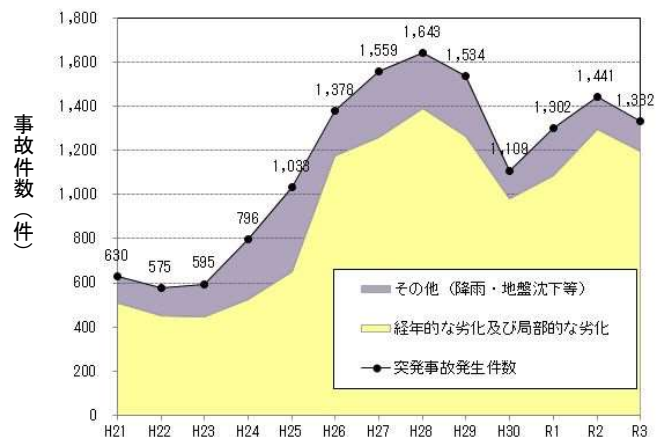
資料：令和3年度農業基盤情報基礎調査
(令和3年3月31日時点)

【耐用年数超過割合】



資料：令和2年度農業基盤情報基礎調査
(令和2年3月31日時点)

【農業水利施設の突発事故発生状況（全国）】



資料：農村振興局整備部水資源課施設保全管理室調